



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

来週のタイムテーブル—— 1/18(月)～1/24(日)

今週の振り返り 1/11(月)～1/14(木)

来週の注目点—— 1/18(月)～1/24(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集



米国の経済対策の審議、新大統領就任

	 米国	 日本	 欧州
月 1/18	キング牧師生誕記念日（休場）	通常国会召集	英：ベイリー-BOE総裁講演
火 1/19	イエレン氏、財務相指名承認 上院公聴会		欧：12月新車登録台数 独：1月ZEW景気予測指数
水 1/20	大統領就任式 1月住宅市場指数	12月コンピュータ売上高 12月訪日外客数	独：12月生産者物価指数 英：12月消費者物価指数 英：12月生産者物価指数
木 1/21	12月住宅着工件数 1月フィデラルイ連銀製造業景況指数	金融政策決定会合(20日～) 日銀展望レポート 12月貿易統計 12月スーパーマーケット売上高	欧：ECB理事会 欧：EU首脳会議
金 1/22	1月マークイットPMI 12月中古住宅販売件数	12月消費者物価指数 1月マークイットPMI 12月全国百貨店売上高	欧：1月マークイットPMI 独：1月マークイットPMI 英：1月マークイットPMI 英：12月小売売上高
土 1/23			
日 1/24			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス

(出所) 各種資料



	豪州・NZ・カナダ	アジア新興国	その他新興国
月 1/18	加：12月住宅着工件数	中：10-12月期GDP 中：12月鉱工業生産 中：12月小売売上高 中：12月不動産投資 中：12月調査失業率	伯：11月経済活動指数
火 1/19	加：11月卸売売上高 加：11月製造業売上高		土：11月住宅価格指数 露：10-12月期経常収支
水 1/20	豪：1月ウエストパック消費者信頼感指数 加：12月消費者物価指数 加：金融政策決定会合	中：LPR公表 馬：金融政策委員会	南ア：12月消費者物価指数 伯：金融政策決定会合
木 1/21	豪：12月雇用統計	尼：金融政策決定会合 比：12月貿易統計	土：金融政策決定会合 南ア：11月小売売上高 南ア：金融政策決定会合 墨：12月失業率
金 1/22	NZ：10-12月期消費者物価指数 豪：1月マークイットPMI 豪：12月小売売上高 加：11月小売売上高	馬：12月消費者物価指数 泰：12月貿易統計	
土 1/23			
日 1/24			

※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料



今週の振返り

1.9兆米ドル規模の新たな経済対策案

経済・金利

- バイデン次期大統領が14日に新たな**経済対策案**を発表した。現金給付の一人2,000米ドルへの増額や、失業保険給付の上乗せの9月までの延長等を含め、規模は1.9兆米ドルにも及ぶ。そのまま議会を通過する保証はないが、昨年末に成立した9,000億米ドル規模の経済対策に追加しての措置で、当面の景気押し上げをより確実にした。
- 景気見通しの改善やインフレ期待の上昇で、長期金利が1%を上回って上昇するなか、**FRBの量的緩和の縮小のタイミング**が市場で意識され始めた。FRBのクラリダ副議長は「2021年を通じて」、ブレイナード理事は「かなりの期間」、現行ペースでの量的緩和の継続の見通しを示し、パウエル議長も「今は出口を議論する時期ではない」と発言し、早期の縮小の思惑をけん制した。2013年に往時のバーナンキ議長が量的緩和の縮小へ言及した際に長期金利が急上昇した経験を教訓に、FRBは市場とのコミュニケーションに細心の注意を払っている。

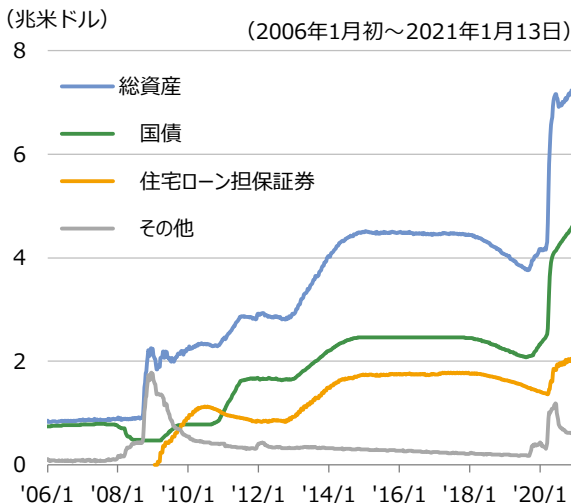
株式

- 14日（木）までのS&P500の週間騰落率は▲0.76%と下落。
- トランプ大統領に対する弾劾訴追の不透明感等により11日は下落。しかし、バイデン次期大統領による追加経済対策への期待は根強く、その後は底堅く推移した。
- 米国長期金利の上昇は複数のFRB高官が量的緩和継続の必要性に言及したこともありやや一服感。金利上昇を株式市場が嫌がる様子は現時点でない。
- 一方、年明け以降、小型株が中心のラッセル2000指数の上昇が目立ち、米国の景気回復への期待感が強いことがうかがえる。

REIT

- NAREIT指数（配当込み）は先週末から14日（木）まで1.30%上昇。バイデン次期政権による追加経済対策への期待が高まった一方で、長期金利の上昇が一服したため、REITに買い戻しが入った。

米国：FRBの資産残高



(出所) リフィニティブ

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



来週の注目点

バイデン氏が正式に大統領に就任

経済・金利

- 18日（月）はキング牧師の生誕記念日で株式、債券市場とも休場。
- 20日（水）に**バイデン氏が正式に大統領に就任**する。既に閣僚候補を指名し、大規模な経済対策案を公表するなど、新大統領として実質的に稼働しており、就任式はセレモニーに留まるが、大統領府、議会両院を制した民主党への政権移行が改めて強く意識されよう。
- **10年国債利回り**は5日のジョージア州の決選投票以降1%を上回って推移しているが、1月26・27日のFOMCまではFRB高官の発言もなく、新政権の経済対策案も公表されたことから、長期金利の上昇も一服しよう。当面は落ち着きどころを探る展開に。
- **新型コロナウイルス**の感染状況は悪化の一途を辿っている。ワクチンの普及や経済対策への期待が先行し、市場の材料としてはほぼ無視されてきているが、当然ながら注視は怠れず。

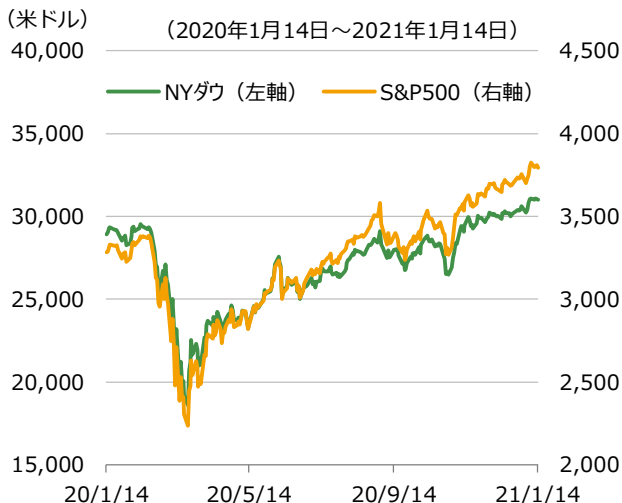
株式

- 20日にバイデン氏が大統領に就任する。14日に経済対策は発表され、20日の就任式で株式市場が反応する材料が出る可能性は高くないと考えるが、発言は確認したい。
- また、引き続き新型コロナウイルスワクチンの接種動向は注目点。CDCによれば14日午前9時時点の接種回数は1,114万回で人口対比で3.4%程度。普及ペースを議論するのは時期尚早も、市場の注目点は高まりつつあり、普及ペースは注視したい。
- 来週から10-12月期決算が本格化する。ワクチン接種が開始される中、見通しに関する発言に変化が見られるかは注目したい。

REIT

- バイデン氏の大統領就任式が無事に執り行われ、改めて新政権の誕生を金融市場が好感する展開になるか注目。また、長期金利の動向や新型コロナウイルスの感染状況ならびにワクチンの接種状況にも注目。

米国：株価指数

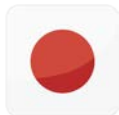


(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



(出所) ブルームバーグ

今週の
振返り

米国の追加経済対策期待で底堅く推移

経済・金利

- 発表された経済指標はまちまち。12日発表の12月景気ウォッチャー調査は現状判断が前月比で低下。国内の新型コロナウイルス感染状況への懸念が感じられるものの、先行きは小幅上昇。一方、13日発表の12月工作機械受注は前年同月比+8.7%と前月並みの伸び率。外需は同+27.3%と伸び率が拡大しており、中国向け等の好調さがうかがえる。
- 13日に政府は大阪府など7府県にも緊急事態宣言の対象を拡大することを決定した。

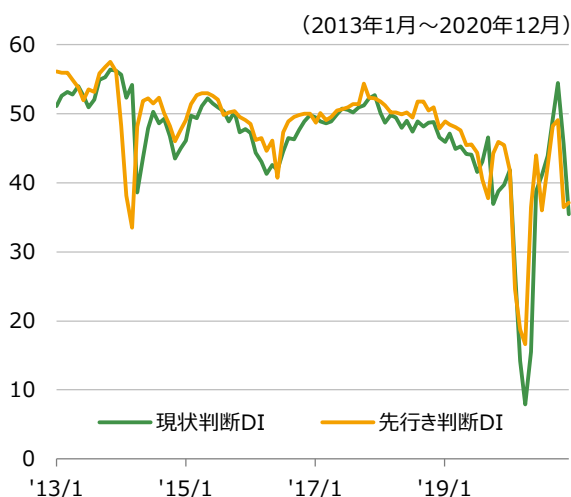
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は先週末から14日（木）まで1.03%下落。緊急事態宣言の対象地域が拡大し、また期限が2月7日から延長されるとの懸念も広がり、J-REITは軟調に推移。
- 12月都心オフィス空室率は4.49%で10カ月連続の上昇となるも、上昇ペースは鈍化。

株式

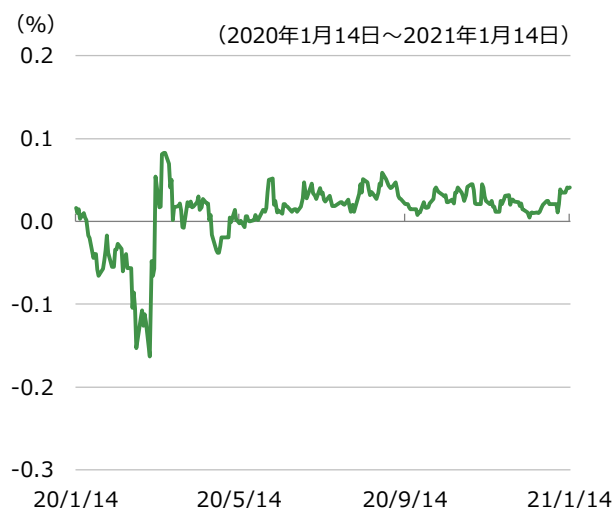
- 14日（木）までのTOPIXの週間騰落率は+0.99%と上昇。
- 1都3県対象の緊急事態宣言の効果や新型コロナウイルス変異種への懸念、内閣支持率の低下基調継続など、国内で株式市場に対するポジティブ材料は見られず。
- しかし、米国の追加経済対策への期待が強いことに加え、2月決算のため主要企業に先んじて決算発表が行われ市場の注目度が高い安川電機の2020年9-11月期決算が回復感のある内容であったこともあり、TOPIXは底堅く推移した。
- 物色面では2週連続でバリューがグロースに対してアウトパフォームの一方、サイズ別ではTOPIX-Smallが2週連続でTOPIXに劣後した。TOPIX-Smallは昨年末に東京証券取引所が発表したTOPIXのルール改定案が影響しているとみられ、TOPIXから外れる可能性のある銘柄に対する選別が行われているとみられる。

日本：景気ウォッチャー調査

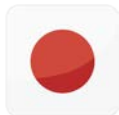


(出所) ブルームバーグ

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



来週の注目点

バイデン大統領誕生と緊急事態宣言の効果

経済・金利

- 18日（月）に通常国会が召集される。新型コロナウイルス対策に関する改正法案の提出等が予定されており、金融市場が反応する点があるか否かは注視したい。
- 経済指標は21日（木）に12月貿易統計、22日（金）に12月消費者物価指数、1月マークイットPMIなどが発表予定。
- 20～21日の日銀金融政策決定会合では政策変更は予想されないものの、3月会合を目途に金融緩和の点検結果を公表するとされる中、21日の総裁会見は確認したい。

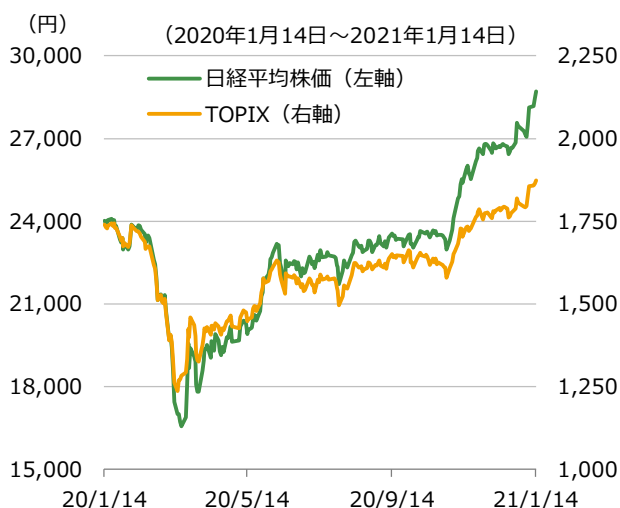
REIT

- 新型コロナウイルスの感染状況に注目。前回の緊急事態宣言時に比べて人の移動量は減っておらず、また欧米の事例に鑑みれば、早期の収束は困難かもしれない。緊急事態宣言の延長だけでなく、休業要請などのより厳しい措置に踏み切る可能性が高まらないかは注視したい。

株式

- 米国時間20日のバイデン次期大統領の就任式における発言に注目。既に今週経済対策が発表されたこともあり、金融市場が反応する内容が新たに出てくる可能性は低い。しかし、新大統領の政策の優先順位への思惑などが影響する可能性はあるため、発言の確認は必要と考える。
- 緊急事態宣言を発出も各種データで前回の緊急事態宣言と比べると人流の低下幅が小さいことが確認されており、感染抑制効果への期待が低い中、21日（木）で1都3県に対する緊急事態宣言発出から2週間が経過する。新型コロナウイルス新規感染者数に変化が見られなければ、政府高官発言などを通じ、宣言期間延長への懸念が強まることも考えられ、動向は注視したい。
- 今回の日銀金融政策決定会合への注目度は低い。しかし、1月に入り1回当たりのETF買入額が減少したことに対して、日本銀行が考え方などを示すか否かは注目される。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



新型コロナウイルスの感染状況と1月マーケットPMI

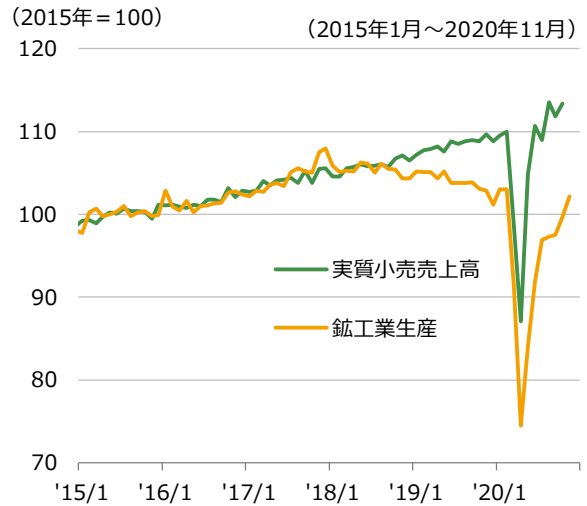
今週の振り返り

- **新型コロナウイルス**の感染状況は英国、ドイツ、スペインで悪化している一方、フランス、イタリアでは小康を得ているが、欧州主要国全体としては悪化が続いている。
- **ユーロ圏の11月鉱工業生産**は前月比2.5%と、10月の同2.3%に続いて堅調。5月以降7カ月連続の増加で、小売売上高に比して回復が遅れていた鉱工業生産も、コロナ前の水準に接近してきた。製造業は新型コロナウイルスの感染が拡大する中でも堅調を保っており、コロナ対応が進んできたと考えられる。

来週の注目点

- **1月マーケットPMI**が22日（金）に発表される。ユーロ圏、英国とも製造業が堅調を持続する一方、サービス業は不振だが、1月は行動制限の強化により、サービス業の下振れが懸念される。また、昨年末にかけての英国での製造業の堅調は、英国がEUから実質的に離脱する直前の駆け込み需要も一因であり、英国ではサービス業だけでなく、製造業も駆け込み需要の反動による下振れが懸念される。
- **ECB理事会**が21日（木）に開催される。12月に「金融政策の再調整」として、新型コロナウイルス対応の緊急資産購入プログラムの期間延長と購入枠の拡大、長期の資金供給オペの追加等を発表したばかりであり、新たな政策対応は予想されず。波乱なく通過しよう。
- **イタリア**で連立政権を構成するイタリア・ビバが、欧州復興基金に関する首相との意見対立で閣僚2名を引き上げたことから、政治的不透明感が高まりイタリア国債が売られている。イタリア・ビバは支持率が低迷している小党で、解散総選挙の可能性は低く、ECBによる大規模で柔軟な資産購入もあり、イタリア国債の利回り上昇は限定的と思われるが、要注視。

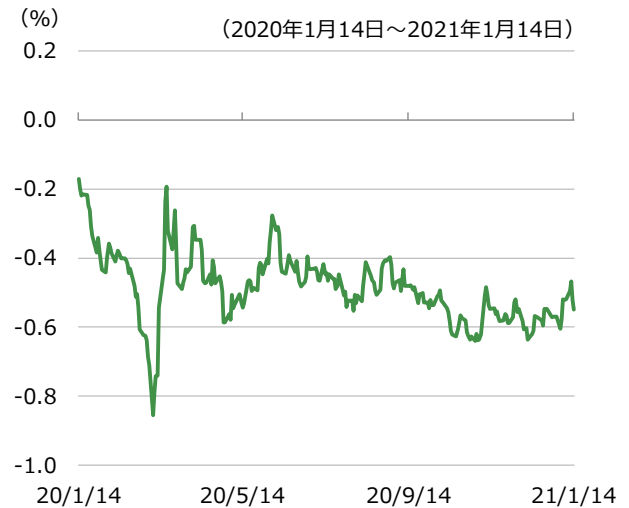
ユーロ圏：鉱工業生産と実質小売売上高



※実質小売売上高は2020年10月まで

(出所) リフィニティブ

ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

米経済データも米ドルを左右か

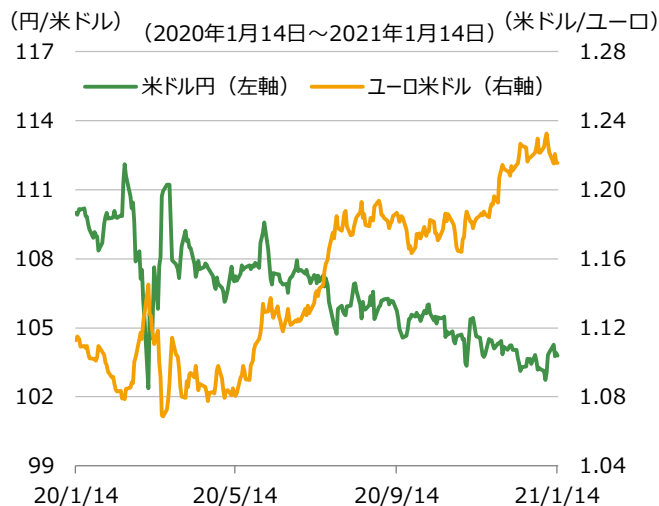
今週の振り返り

- 週初は前週からの米ドル高基調が続き、米ドル円が104.40円まで上昇した一方、中国の新型コロナウイルス感染増などによるリスクオフの円高もあり、クロス円は全般的に下落。**年内のテーパリング（量的緩和の縮小）議論開始**を望むとの米ダラス連銀総裁のタカ派的発言もあり、米長期金利が上昇するなか、米ドル円は堅調に推移した。
- その後、米10年債入札の好調さ、米国の**新型コロナ感染による死者急増**や、米カンザスシティ連銀総裁のハト派的発言などを背景に、米長期金利は低下に転じ、米ドル円は一時103.53円まで反落した。
- 英中銀総裁が**マイナス金利には多くの問題**があるとしたため、ポンドが上昇。一方、メルケル首相がドイツは**あと10週のロックダウンが必要**な可能性があることと警告したことや、イタリアが非常事態宣言を4月末まで延長したことなどが、ユーロ安に作用した。

来週の注目点

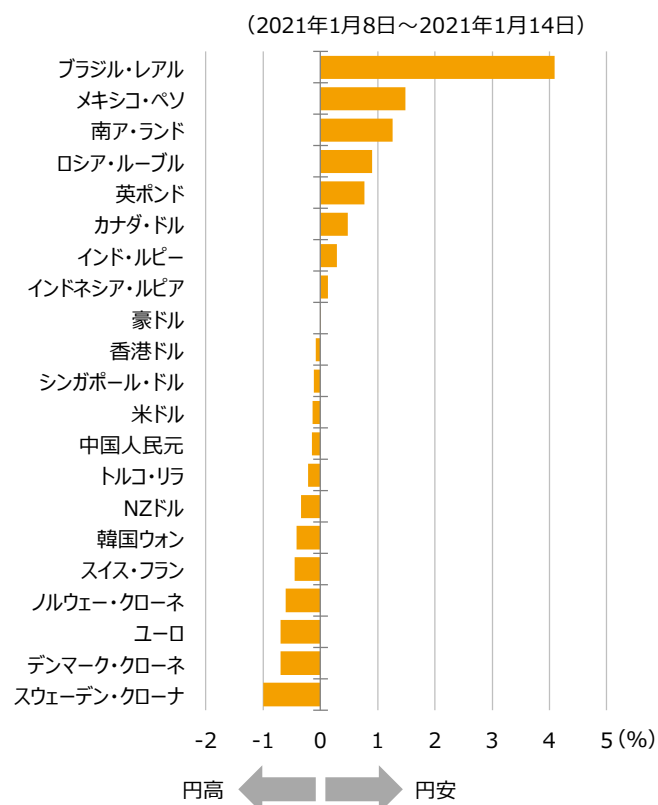
- 米国では12月の非農業部門雇用者数が市場予想に反して減少し、週間の新規失業保険申請件数が予想外に急増した。**労働市場の改善が遅れる**と、インフレ率が2%を上回ってもFRBが金融緩和政策を後退させにくいことになるので、米長期金利と米ドルの上昇を抑制する要因となるはずだ。
- バイデン次期政権の経済対策が米国経済を押し上げる効果はあっても、新型コロナウイルス感染が沈静化して経済成長ペースが高まるとの見方が強まるまでは、米金融当局者はタカ派に傾きにくいだろう。財政出動により経済成長が高まって金融緩和の必要性が減るとの見方から、米長期金利と米ドルの上昇が進むか否かは、**感染状況や米経済データの動向**に依存する面があるだろう。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーク

為替レートの週間変化率（対円）



(出所) ブルームバーク



豪州 | 雇用統計

今週の振り返り

- 目立った材料はなく、豪ドルは円や米ドルに対して横ばい圏で推移。
- 米長期金利に連動して豪長期金利も足元の上昇が一服。年末年始で停止されていたRBAによる国債・準政府債の購入が今週から再開されたことも金利上昇抑制に作用したと考えられる。

来週の注目点

- 21日（木）に**12月雇用統計**が発表される。求人広告件数などの先行指標に鑑みれば、雇用者数の増加が続いていることが期待される。労働参加率はすでに11月時点で過去最高水準まで上昇しており、雇用者数の増加が素直に失業率の低下につながりやすい状況にある。12月に雇用者数が減少に転じた米国やカナダに比べて、豪州経済の堅調さが改めて意識される展開になるか。
- 1月ウエストパック消費者信頼感指数や1月マークイットPMIといった消費者・企業のセンチメントを表す指標も発表予定であり、いずれも良好な結果が想定される。



カナダ | 金融政策決定会合

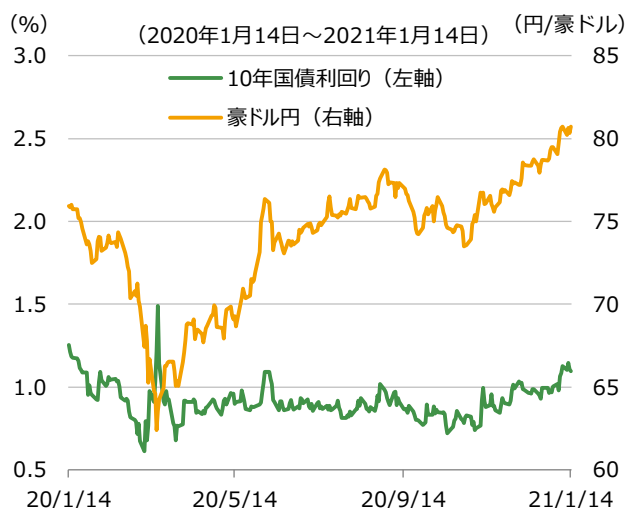
今週の振り返り

- **新型コロナウイルス**の感染状況は州によってまちまちに。人口第4位のアルバータ州は新規感染者数の減少傾向が続いており、人口第2位のケベック州も直近でピークアウトの様相となっている。一方、人口第1位のオンタリオ州は未だ改善の兆しがみられない。同州は、昨年12月26日からロックダウンが実施されていたが、12日に非常事態を宣言し、14日から行動制限が一段と強化された。
- 原油価格の上昇を背景に、カナダ・ドルは円や米ドルに対して小幅に上昇。長期金利も小幅に上昇。一方、目先の景気下振れリスクが高まり、短期金利は過去最低を更新。

来週の注目点

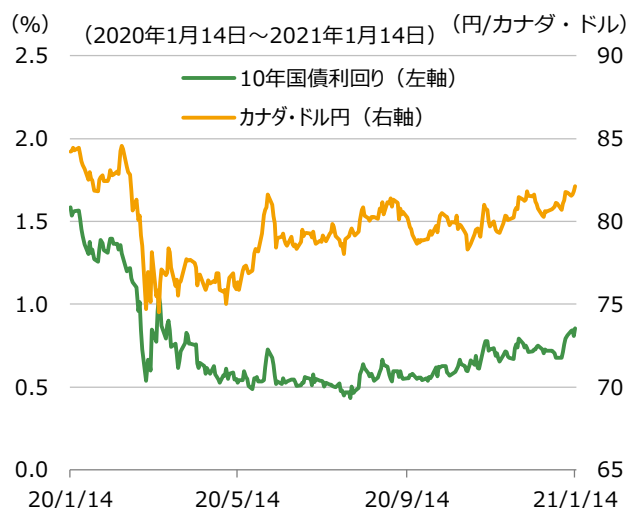
- 20日（水）に**金融政策決定会合**の結果が発表される。市場予想は現状維持。四半期に1度の金融政策報告書の公表とマクレムBOC総裁の記者会見がある。経済は、感染拡大による短期的な下振れリスクとワクチン普及による中期的な上振れリスクに直面しており、同行の政策スタンスに注目。

豪州：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

カナダ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ



中国 | GDP

今週の振り返り

- 上海総合指数は、5年ぶりの高値を更新も、その後はやや上値が重い展開。一方、ハイテク企業の多いMSCI中国指数は上昇。
- 12月の**社会融資総量**は、前年同月比+13.3%と、10月の同+13.7%をピークに2カ月連続で低下。コロナ禍発生後の金融緩和政策が緩やかながら正常化に向かい始めたことが示された。ただし、先月の中央経済工作会議などで、政策の方向性を急転換しないとの方針が示されたことが安心感につながり、市場への影響は限定的。
- 12月の**貿易統計**は、輸出、輸入とも市場予想を上回り、国内外の景気回復を示唆する内容となった。また、貿易収支も782億米ドルと、過去最高の月次黒字を記録し、人民元上昇への期待を一段と強めた。

来週の注目点

- **18日(月)**に、**10-12月期GDP**や**12月の主要経済指標**が発表される。10-12月期実質GDPは、前年同期比+6.2%と、6四半期ぶりの高水準を記録すると期待され、中国経済への注目度が一段と強まろう。

インド、ASEAN | 金融政策決定会合

今週の振り返り

- 株式市場は、米国の追加景気対策への期待を好感し、多くの国で上昇した。
- **インドネシアとフィリピン**では、予想よりも早い段階で**新型コロナウイルスのワクチン接種**が進むと期待されている。インドネシアでは、13日にジョコウィ大統領が最初の接種を受け、フィリピンでもワクチンの緊急使用が許可され、2月から接種が始まるとみられる。早期の集団免疫獲得への期待が高まり、金融市場にポジティブ。
- **インドの12月CPI**は、11月の前年同月比+6.9%から同+4.6%へ鈍化した。インフレ懸念が和らぎ、次回の金融政策決定会合で追加利下げが行われる可能性が高まった。

来週の注目点

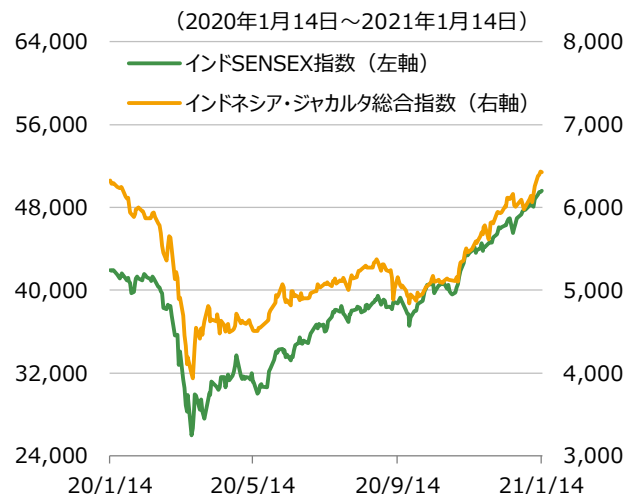
- **インドネシア、マレーシア**で**金融政策決定会合**が行われる予定である。両国とも、新型コロナウイルスの感染再拡大を受け、一部地域での移動制限政策が再導入された。利下げを通じて景気浮揚を行う局面ではないと考えられることや、米国の金利上昇からも、政策金利の据え置きを見込む。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

インド・インドネシア：株価指数



(出所) ブルームバーグ



ブラ
ジル

金融政策決定会合

今週の振り返り

- ブラジル・レアルは円や米ドルに対して上昇。ブラジル中銀のセラ理事が「ある時点で利上げの議論が行われる」などと発言したことが好感された。また、中銀がレアル買いの為替介入を実施したことも支え。
- 12日発表の**12月消費者物価指数**は、前年同月比+4.52%と市場予想の+4.37%を上回り、11月の+4.31%から加速。これまで物価上昇の主因となっていた食品・飲料価格は伸びが鈍化したものの、電力不足に伴う電気料金の引き上げが寄与した。
- 中国のシノバックが開発した新型コロナワクチンの有効性は最終的に50.38%だと発表された。先週7日に報告された78%から大きく乖離するものの、重症化するリスクを低下させる効果が大いと言われており、ワクチンに対する懸念の広がりは一時的。

来週の注目点

- 20日（水）に**金融政策決定会合**の結果が発表される。市場予想は政策金利の据え置き。焦点は金融正常化（利上げ）に向けた道筋が示されるか否か。



トルコ

金融政策決定会合

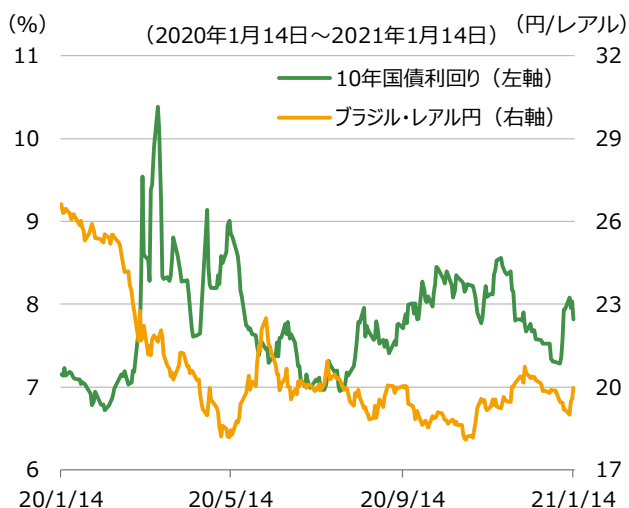
今週の振り返り

- 11日発表の**11月経常収支**は、市場予想の35.6億米ドルを上回る40.6億米ドルの赤字。貿易赤字の拡大が寄与した。
- **新型コロナウイルス**の新規感染者数は減少傾向が続いている。更に、13日には中国のシノバックが開発したワクチンの緊急使用が許可され、翌14日に医療従事者などから接種が開始された。
- トルコ・リラは、週初に上述の経済指標を受けて円や米ドルに対して売られたものの、新型コロナ関連のポジティブなニュースなどを背景に下げ幅を縮小させた。

来週の注目点

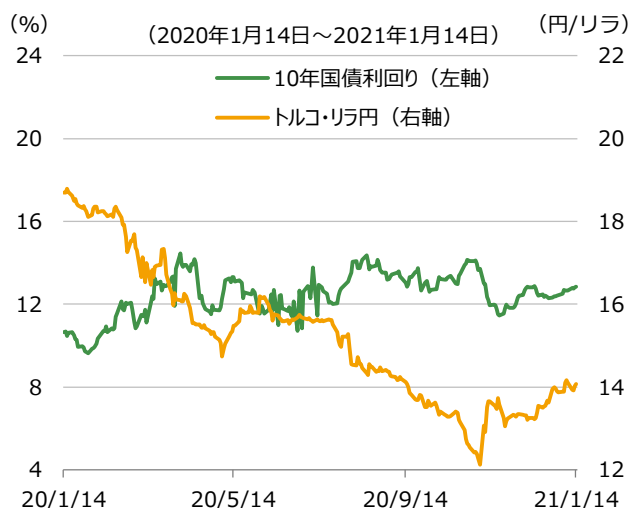
- 21日（木）に**金融政策決定会合**の結果が発表される。昨年11月と12月に計6.75%ポイントの利上げを実施するなどインフレ抑制に向けた中銀の姿勢を市場は好感し、トルコ・リラは堅調に推移している。今後数カ月でインフレ率は鈍化する公算が大きく、現時点で追加利上げの必要性は乏しいだろう。市場予想はまだ出揃っていないが、当社は政策金利の据え置きを見込む。

ブラジル：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

トルコ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

政策金利		直近値 期間別変化幅			
		1/14	1か月	1年	3年
米国	FFレート (上限)	0.25%	0.00	-1.50	-1.25
ユーロ圏	中銀預金金利	-0.50%	0.00	0.00	-0.10
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00
カナダ	翌日物金利	0.25%	0.00	-1.50	-0.75
豪州	キャッシュ・レート	0.10%	0.00	-0.65	-1.40
中国	1年物MLF金利	2.95%	0.00	-0.30	-0.30
ブラジル	セリック・レート	2.00%	0.00	-2.50	-5.00
英国	バンク・レート	0.10%	0.00	-0.65	-0.40
インド	レポ金利	4.00%	0.00	-1.15	-2.00
インドネシア	7日物借入金金利	3.75%	0.00	-1.25	-0.50
メキシコ	銀行間翌日物金利	4.25%	0.00	-3.00	-3.00
ロシア	1週間物入札レポ金利	4.25%	0.00	-2.00	-3.50
トルコ	1週間物レポ金利	17.00%	2.00	5.00	9.00

10年国債利回り		直近値 期間別変化幅			
		1/14	1か月	1年	3年
米国		1.13%	0.24	-0.68	-1.42
ドイツ		-0.55%	0.07	-0.38	-1.13
日本		0.04%	0.03	0.03	-0.04
カナダ		0.86%	0.14	-0.73	-1.32
豪州		1.10%	0.13	-0.16	-1.66
中国		3.11%	-0.19	0.01	-0.84
ブラジル		7.82%	0.05	0.66	-2.42
英国		0.29%	0.07	-0.43	-1.05
インド		5.89%	0.00	-0.77	-1.39
インドネシア		6.19%	0.06	-0.67	-0.02
メキシコ		5.67%	-0.03	-1.20	-1.92
ロシア		6.39%	0.22	0.14	-1.13
トルコ		12.85%	0.04	2.21	1.36

株価指数		直近値 期間別変化率			
		1/14	1か月	1年	3年
米国	NYダウ	30,992	3.8%	7.1%	20.1%
	S&P500	3,796	4.1%	15.6%	36.2%
ユーロ圏	STOXX 50	3,641	3.9%	-3.5%	0.8%
日本	日経平均株価	28,698	7.4%	19.5%	21.3%
	TOPIX	1,873	4.6%	7.6%	-0.2%
中国	MSCI中国	114.85	9.8%	28.5%	19.7%
インド	MSCIインド	1,677	8.1%	20.0%	30.3%
インドネシア	MSCIインドネシア	7,016	4.9%	-5.7%	-6.4%
ベトナム	ベトナムVN指数	1,187	11.6%	22.8%	13.1%

為替 (対円)		直近値 期間別変化率			
		1/14	1か月	1年	3年
米ドル		103.80	-0.2%	-5.6%	-6.5%
ユーロ		126.17	-0.2%	3.1%	-6.9%
カナダ・ドル		82.13	0.7%	-2.5%	-7.9%
豪ドル		80.74	3.0%	6.4%	-8.2%
人民元		16.06	0.8%	0.6%	-6.5%
ブラジル・リアル		19.97	-1.8%	-25.0%	-42.4%
英ポンド		142.09	2.5%	-0.8%	-6.8%
インド・ルピー		1.42	0.6%	-8.4%	-18.5%
インドネシア・ルピア		0.74	0.2%	-8.0%	-11.2%
フィリピン・ペソ		2.16	0.1%	-0.4%	-2.0%
ベトナム・ドン		0.45	0.0%	-5.1%	-7.9%
メキシコ・ペソ		5.27	2.5%	-10.0%	-9.7%
ロシア・ルーブル		1.42	0.6%	-20.9%	-27.7%
トルコ・リラ		14.07	6.2%	-24.7%	-52.5%

リート		直近値 期間別変化率			
		1/14	1か月	1年	3年
米国	NAREIT指数	18,307	1.5%	-9.2%	15.1%
日本	東証REIT指数	1,765	2.9%	-17.4%	4.1%

商品		直近値 期間別変化率			
		1/14	1か月	1年	3年
原油	WTI原油先物価格	53.57	14.0%	-8.0%	-16.7%
金	COMEX金先物価格	1,851	1.2%	19.9%	38.7%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は(米ドル)、日経平均株価の単位は(円)、WTI原油先物価格の単位は(米ドル/バレル)、

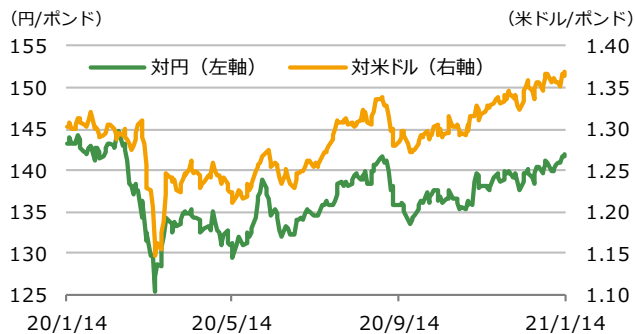
COMEX金先物価格の単位は(米ドル/トロイオンス)

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

(出所) ブルームバーグ

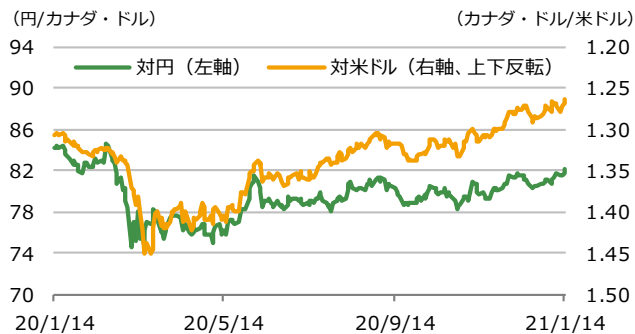
英ポンド

↑ポンド高 ↓ポンド安



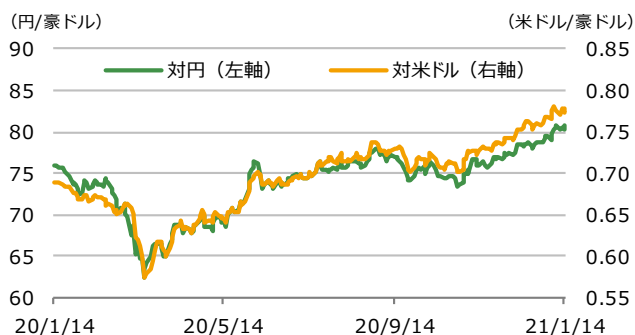
カナダ・ドル

↑カナダ・ドル高 ↓カナダ・ドル安



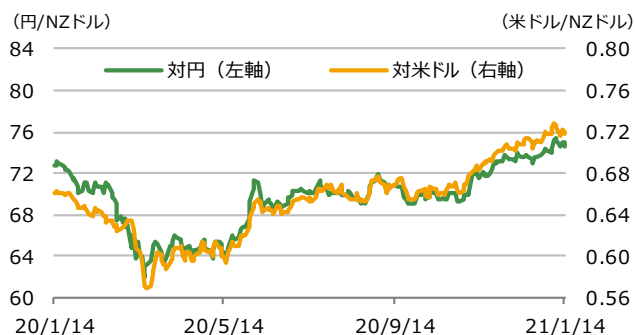
豪ドル

↑豪ドル高 ↓豪ドル安



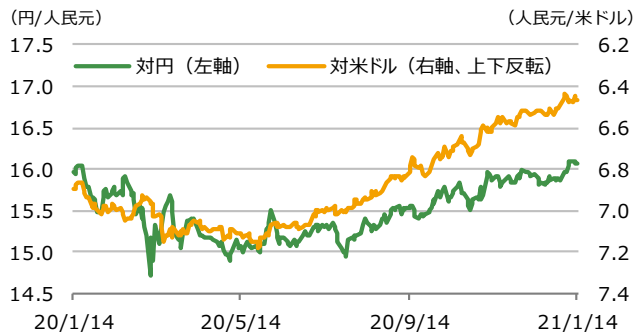
NZドル

↑NZドル高 ↓NZドル安



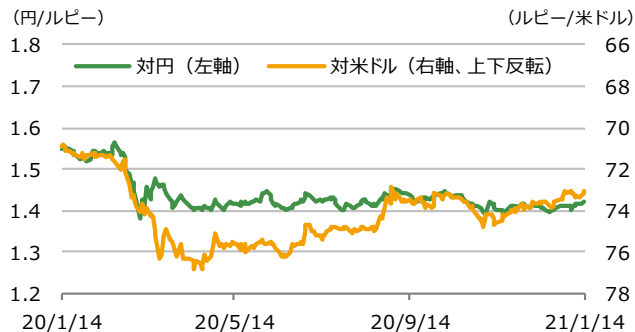
中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



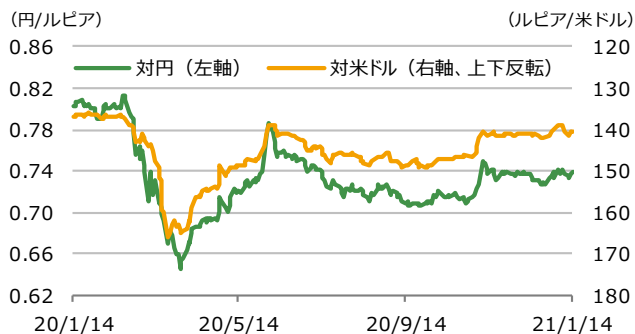
インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



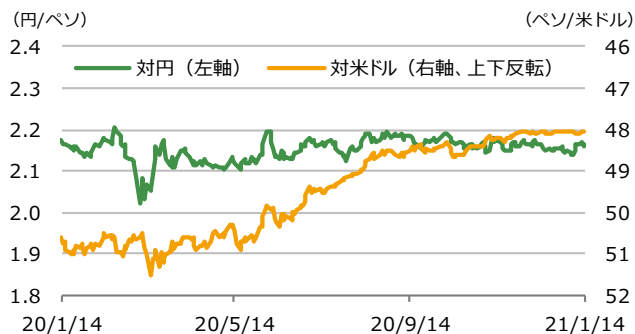
インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



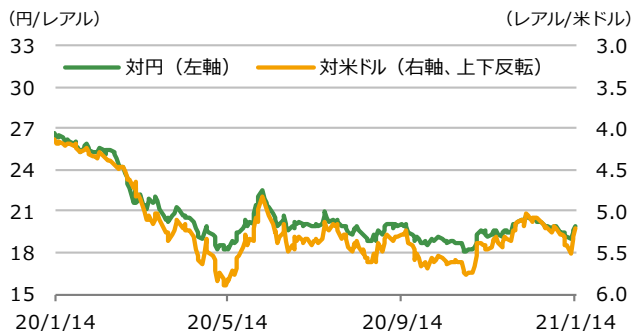
※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※インドネシア・ルピアの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

(出所) ブルームバーグ

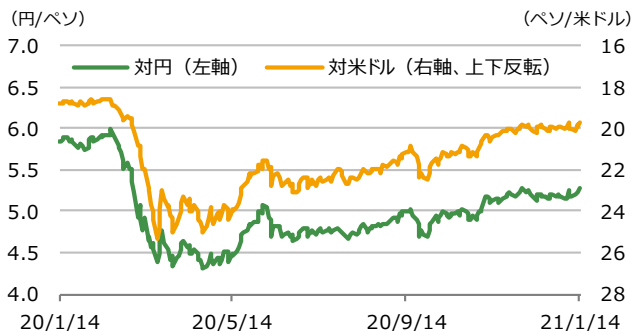
ブラジル・レアル

↑レアル高 ↓レアル安



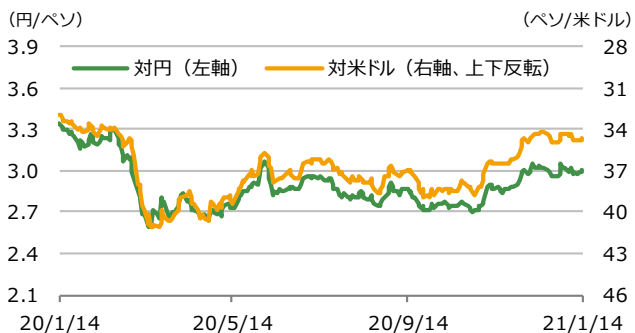
メキシコ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



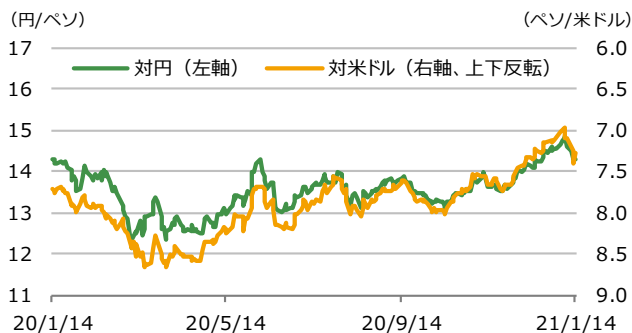
コロンビア・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



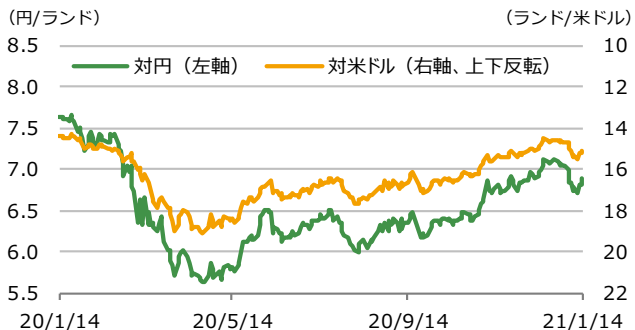
チリ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



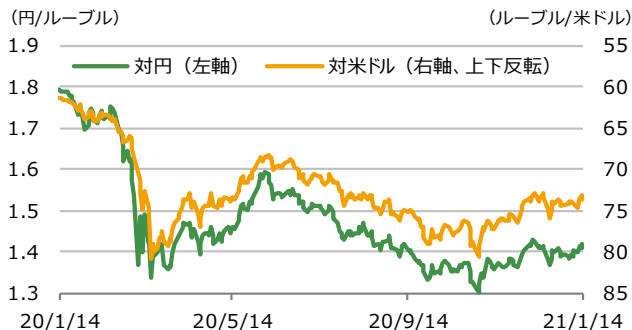
南アフリカ・ランド

↑ランド高 ↓ランド安



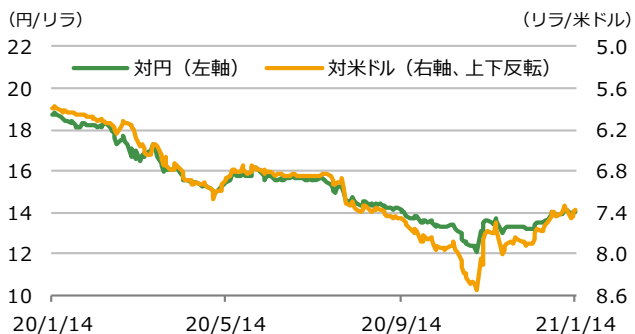
ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



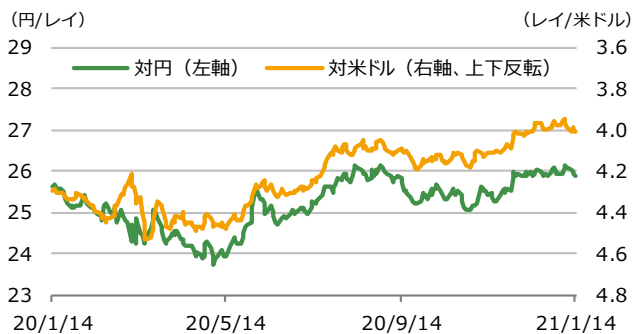
トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安



ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

(出所) ブルームバーグ

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、ISM：米国サプライマネジメント協会、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール